

完全子会社の吸収合併完了に関するお知らせ (吸収合併に関する事後開示書類)

作成日：2026年 1月 5日
備置開始日：2026年 1月 5日

株式会社土木管理総合試験所
代表取締役社長 下平 雄二
(コード番号：6171 東証スタンダード)

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社アイ・エス・ピー（本店所在地：北海道札幌市中央区北四条西20丁目2-6）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます）を実施し、同日をもって本合併が効力を生じ、完了しております。

会社法第801条第3項および会社法施行規則第200条に基づき、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置きます。

1. 合併期日（効力発生日）

2026年1月1日

2. 合併の概要

存続会社：株式会社土木管理総合試験所

消滅会社：株式会社アイ・エス・ピー

合併方式：当社を存続会社とする吸収合併方式

株主総会：簡易合併・略式合併のため開催せず

新株発行・金銭配当：なし

3. 合併の目的

グループ内のソフトウェア開発・販売事業における経営資源と管理体制の効率化を図り、持続的な成長と企業価値向上を目指すものです。

4. 合併に関する経過

取締役会決議日：2025年9月11日

合併契約締結日：2025年10月31日

官報公告日：2025年11月5日

(官報第1582号30ページ、当社および株式会社アイ・エス・ピー)

電子公告日：2025年11月5日（当社ホームページ）

異議申述期間：公告日から1か月間、債権者から異議の申述はありませんでした。

5. 合併後の状況

本合併により、株式会社アイ・エス・ピーの資産、負債、契約その他一切の権利義務は、合併契約の定めに従い、2026年1月1日をもって株式会社土木管理総合試験所に承継されました。

6. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

7. 備置方法

本書類は効力発生日である2026年1月1日後、会社法第801条第3項に基づき、本店において6か月間備置します。

8. 参考資料

本書には、参考資料として、適時開示書類、事前開示書類並びに、当社本店に備え置いている合併契約書および計算書類の写しを収録しております。

※これらの参考資料は、会社法第801条第3項に基づく本書の記載事項を構成するものではありません。

令和7年9月11日

各位

会社名 株式会社土木管理総合試験所
代表者名 代表取締役社長 下平 雄二
(コード番号：6171 東証スタンダード)
問合せ先 取締役ストラテジックIP事業部長 中島 壮弘
(TEL. 03-5846-8385)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社アイ・エス・ピー（以下「I S P」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は当社の完全子会社を対象とする合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社グループにおける効率的な事業運営を目的として、本合併を行うことといたしました。本合併により、グループ内のソフトウェア開発・販売事業における経営資源と管理体制の効率化を進め、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日（当社） 2025年9月11日

合併契約締結日（両社） 2025年10月31日

合併期日（効力発生日） 2026年1月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、I S Pにおいては同第784条第1項に規定する略式合併で該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、I S Pは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併会社の概要（令和7年9月11日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	株式会社土木管理総合試験所	株式会社アイ・エス・ピー
(2)所在地	長野県千曲市雨宮 2347-3	北海道札幌市中央区北四条西 20 丁目 2-6
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下平 雄二	代表取締役社長 波場 貴士
(4)事業内容	土質・地質調査試験 非破壊調査試験 環境調査試験	土木測量設計プログラムパッケージの開発および販売
(5)資本金	1,205 百万円	1,000 万円
(6)設立年月日	昭和 60 年 10 月 1 日	平成 2 年 9 月 10 日
(7)発行済株式総数	14,237,995 株	200 株
(8)決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	株式会社 Feel 21.76% 下平 雄二 11.16% 土木管理総合試験所従業員持株 会 4.23% 下平 美奈子 3.13% 下平 絵里加 2.00% 下平 真里奈 2.00% 田中 勝明 1.90% 松本土建株式会社 1.41% JPLLC CLIENT ASSETS-SK J（常 任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店） 1.01% 母袋 道也 1.01%	株式会社土木管理総合試験所 100%
(10)直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2024 年 12 月期（連結）	2024 年 12 月期（単体）
純資産	4,872 百万円	45 百万円
総資産	7,028 百万円	51 百万円
1 株当たり純資産	342.67 円	225,109 円
売上高	7,346 百万円	72 百万円
営業利益	581 百万円	△11 百万円
経常利益	607 百万円	△10 百万円
（親会社に帰属する） 当期純利益	362 百万円	△24 百万円
1 株当たり当期純利益	25.51 円	△118,152 円

4. 合併後の状況

本合併により存続会社は消滅会社の事業を継承いたします。存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

参考資料③：合併契約書

吸収合併契約書

株式会社土木管理総合試験所（以下「甲」という。）及び株式会社アイ・エス・ピー（以下「乙」という。）は、経営の合理化、事業継続性の確保及び競争力強化のため、合併に関し以下のとおり合意する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、会社法第748条に基づき、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 株式会社土木管理総合試験所

住所 長野県長野市篠ノ井御幣川877-1

(2) 吸収合併消滅会社

商号 株式会社アイ・エス・ピー

住所 北海道札幌市中央区北四条西20丁目2-6

第2条（交付する金銭等）

甲が乙の全株式を所有しているため、甲は本件合併に際して乙の株主に対して対価の交付は行わない。

第3条（資本金及び準備金等）

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2026年1月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第5条（合併承認）

甲及び乙は、前条の効力発生日までにそれぞれ、本契約の承認及び合併に必要な事項に関して適法な機関決定により承認を得るものとする。

第6条（会社財産の引継）

乙は、2025年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日現在の増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務を甲に承継し、甲はこれを引き継ぐ。

第7条（従業員の処遇）

取締役の選任その他の従業員の処遇については、甲及び乙が協議の上これを決定する。

第8条（契約内容の変更または解除）

甲は、乙に対するデューデリジェンスの結果、重大な懸念事項が認められた場合には、本契約を解除することができる。

2 この契約締結の日から効力発生日までの間において、天変地異その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じた場合または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合甲および乙が協議のうえ、本契約を変更または解除することができる。

第9条（想定外事項）

本契約に規定のない事項についてまたは本契約書の解釈に疑義が生じた場合については、甲および乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が保有する。

2025年10月31日

甲 長野県長野市篠ノ井御幣川877-1
株式会社土木管理総合試験所
代表取締役 下平 雄二 印 

乙 北海道札幌市中央区北四条西20丁目2-6
株式会社アイ・エス・ピー
代表取締役 波場 貴士 印 

第 3 5 期

決 算 報 告 書

令和 6 年 1 月 1 日 から

令和 6 年 1 2 月 3 1 日 まで

株式会社 アイ・エス・ピー

(法人番号:7430001000032)

貸借対照表

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

代表者 波場 貴士

令和 6年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(43,902,087)	流 動 負 債	(5,927,498)
現 金 及 預 金	38,603,627	未 払 費 用	560,249
売 掛 金	2,197,800	未 払 法 人 税 等	1,432,247
棚 卸 資 産	7,864	未 払 消 費 税	140,000
前 払 倒 引 当 金	3,105,982	未 預 り 受 取 金	680,600
	13,186		940,802
			2,173,600
固 定 資 産	(7,047,244)	固 定 負 債	(0)
有 形 固 定 資 産	(563,371)		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	563,371		
無 形 固 定 資 産	(1,990,003)		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,607,100		
電 話 加 入 権	382,903		
		負 債 の 部 合 計	5,927,498
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	(45,021,833)
		1. 資 本 金	10,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(35,021,833)
		(1)利 益 準 備 金	2,200,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	(32,821,833)
		繰 越 利 益 剰 余 金	32,821,833
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
繰 延 資 産	(0)	新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	45,021,833
資 産 の 部 合 計	50,949,331	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	50,949,331

損益計算書

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

(単位：円)

科 目	金 額		
売上高	72,230,625	72,230,625	72,230,625
売上原価		0	
売上高		28,642,009	
売上高		28,642,009	
売上高		0	28,642,009
売上高			43,588,616
販売費及び一般管理費		54,785,029	54,785,029
販売費及び一般管理費			11,196,413
営業外収益		3,975	
営業外収益		691,638	
営業外収益		2,347	697,960
営業外費用		0	0
経常損失			10,498,453
特別利益		0	0
特別損失		0	0
税引前当期純損失			10,498,453
法人税、住民税及び事業税		140,605	
法人税等調整額		12,991,492	13,132,097
当期純損失			23,630,550

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
給 与 手 当	12,495,482
賞 与	2,410,000
旅 費 交 通 費	4,041,218
広 告 宣 伝 費	5,697,289
運 賃	246,449
支 払 手 数 料	1,617,480
役 員 報 酬	13,560,000
退 職 給 付 費 用	334,866
法 定 福 利 費	2,654,842
福 利 厚 生 費	20,196
通 勤 費	587,676
減 価 償 却 費	204,427
リ 一 入 料	27,360
地 代 家 賃	6,555,964
通 信 費	832,714
水 道 光 熱 費	430,768
租 税 公 課	32,050
交 際 費	127,903
保 険 料	530,000
消 耗 品 費	987,893
人 材 派 遣 費	1,053,900
諸 会 費	351,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	-14,448
合 計	54,785,029

棚卸資産の計算内訳

令和 6年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
貯 蔵 品	7,864
合 計	7,864

原 価 報 告 書

令和 6年 1月 1日から
 令和 6年12月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
材 料 費 当 期 材 料 費	0
勞 務 費 賃 金 与 料 賞 与 料 退 職 給 付 費 通 勤 費 法 定 福 利 費 厚 生 費 当 期 勞 務 費	15,210,363 2,463,400 687,174 634,584 3,281,230 24,330 22,301,081
經 外 減 消 旅 當 期 當 期 合 計 外 減 消 旅 當 期 當 期 合 計 減 價 耗 費 交 通 經 費 減 價 耗 費 交 通 經 費 消 耗 品 卸 却 費 消 耗 品 卸 却 費 旅 費 交 通 費 旅 費 交 通 費 當 期 總 費 用 當 期 總 費 用 合 計 合 計 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高 額 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高 額 當 期 原 価	658,750 695,164 2,999,104 181,104 4,534,122 26,835,203 1,806,806 28,642,009 0 28,642,009

株主資本等変動計算書

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

(単位：円)

株主資本	株主資本		
1. 資本金	1. 資本金		
	当期首残高		10,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		10,000,000
2. 利益剰余金	2. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	(1) 利益準備金		
	当期首残高		2,200,000
	当期変動額		0
	当期末残高		2,200,000
(2) その他利益剰余金	(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
	当期首残高		56,452,383
	当期変動額		
	当期純損失	-23,630,550	-23,630,550
	当期末残高		32,821,833
その他利益剰余金合計	その他利益剰余金合計		
	当期首残高		56,452,383
	当期変動額		
	当期純損失	-23,630,550	-23,630,550
	当期末残高		32,821,833
株主資本合計	株主資本合計		
	当期首残高		68,652,383
	当期変動額		
	当期純損失	-23,630,550	-23,630,550
	当期末残高		45,021,833
評価・換算差額等	評価・換算差額等		
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
新株予約権	新株予約権		
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計	純資産の部合計		
	当期首残高		68,652,383
	当期変動額		
	当期純損失	-23,630,550	-23,630,550
	当期末残高		45,021,833

株主資本等変動計算書

令和 6年 1月 1日から 令和 6年12月31日まで

(単位：円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	10,000,000	0	0	2,200,000	56,452,383	0	68,652,383	0	0	68,652,383
当期変動額										
当期純損失					-23,630,550		-23,630,550			-23,630,550
当期変動額合計	0	0	0	0	-23,630,550	0	-23,630,550	0	0	-23,630,550
当期末残高	10,000,000	0	0	2,200,000	32,821,833	0	45,021,833	0	0	45,021,833

その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	その他資本剰余金合計	別途積立金					繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	0	0	0	0					56,452,383	56,452,383
当期変動額										
当期純損失									-23,630,550	-23,630,550
当期変動額合計	0	0	0	0					-23,630,550	-23,630,550
当期末残高	0	0	0	0					32,821,833	32,821,833

個別注記表

令和 6年 1月 1日から

令和 6年12月31日まで

・この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

・貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,858,963円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

200株

・一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、225,109.16円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、118,152.75円であります。

以 上